

浅田 喬 二

『日本帝国主義下の民族革命運動』

——台湾・朝鮮・『満州』における抗日農民運動の展開過程——

未来社 1973.9 490 ページ

浅田喬二氏の『日本帝国主義下の民族革命運動』は、副題に「台湾・朝鮮・『満州』における抗日農民運動の展開過程」とあるように、日本帝国主義の主要植民地における農民収奪・支配とそれに対する抵抗闘争の成長・発展の分析をテーマにした力作である。このテーマがとりあげられたのは、浅田氏によれば、「科学的な旧植民地像構築のための基礎作業の一つとして、旧植民地農民が主体的に展開した反日本帝国主義闘争の総過程を、民族抵抗運動の有力な一環として体系的に分析する」という意図によるものである。

本書の構成は、第一章「課題と方法」、第二章「台湾における抗日農民運動の展開過程」、第三章「朝鮮における抗日農民運動の展開過程」、第四章「『満州』における抗日民族運動の展開過程」、第五章「日本帝国主義下の抗日農民運動の特質」となっている。このような表題や各章の名づけ方は、この本が、台湾・朝鮮・『満州』における抗日農民運動の概説書であるかの印象を与えやすい。また、浅田氏の叙述自体は、三つの植民地ごとの農民闘争を個別に分析しえがき出すという形をとっている。ところが、この本の世界に入り込もうとする読者には、この本が、これまで正面から取り組まれることの少なかった重大な問題にせまろうとする、気魄に満ちた格闘の産物であるという、強烈な印象がきざみ込まれる。

その問題というのはこうである。第一次大戦から第二次大戦にいたる期間において、日本帝国主義は、日本資本主義の危機の深まりや国際的諸条件につき動かされて、植民地農村に対する収奪をどのように強化し、そこにおける自生的発展の可能性に対する破壊作用を、以前の時期とくらべてどれほど強くかつ深くおよぼそうとしたか。また、これに対し、植民地農民はどのように闘争を組織・展開し、そのような動きを阻止あるいは弱体化させたか、ということである。従来、この問題は帝国主義の成立期とその前段階に関して、しばしば議論されてきた

ことである。ところが、両大戦間の問題を全面的に解明しようとする努力は、細川嘉六の『植民史』をのぞけば、試論や概説にとどまり、本格的になされたとはいいがたい状況であった。このなかで、この問題に正面から挑戦した浅田氏の成果は、きわめて貴重なものといわなくてはならない。以下、この問題に視点をすえて、浅田氏の成果について検討を進めたいと思う。

この問題が1920年代にどうあらわれるかについて、浅田氏はまず台湾をとり上げる(第二章)。台湾での農村収奪は、(一)三菱製紙による竹林の買収—地主としての支配、(二)退官者への官有地払下げによる日本人地主の勢力強化策、(三)製糖会社が原料供給基地とするための諸方策—小作農民からの甘蔗の買いたたき、耕作規制・干渉、前貸による土地への緊縛など、(四)この時期で「世界有数の国家的大水利工事」とされる嘉南大圳工事などの方法で進められた。とくに(四)は、約40万人もの農民の給水方法を植民地権力が規制し、三年輪作の集団耕作を強制し、作物作付の選択権を農民からとり上げ、稲と甘蔗の徹底したモノカルチャー制に変えようとするものであり、農民が育ててきた農業技術・分業体系などのすべてを破壊し、農民の自主的発展の可能性を完全にうばい去ろうとするものであった。

ところが、これらの政策が実施されはじめると、ただちに農民の闘争は大衆的性格をもって展開され、数々の成果をかちとった。地元民が竹林の利用権を獲得したり、日本人退官者に地主化を断念させたり、個別農民による闘争を台湾総督府に対する抗日農民闘争へと発展させ、政治的結社や台湾農民組合を生み出すなどの成果をあげるのである。とくに嘉南大圳工事に対する闘争では、その管理権を総督府の手から農民の手に奪還することを目ざし、負担を軽減させ、農民の利益に相反する工事・施設に反対するなど、その要求の高さにおいても農民大衆の結集度合においてもきわめて高い成熟度をしめしたのである。

この結果、1921年に着手された大圳工事は一応30年に完成するが、なお41年まで総督府の当初の意図通りには運営できなかったことに象徴されるように、大戦間の台湾農村収奪政策は、その核心部分が大打撃を受け、太平洋戦争の開始によって、その崩壊が決定的となるのである。この問題を、1920～30年代における日本帝国主義の矛盾の特徴的な表現として、全面的にとらえなおすならば、浅田氏の成果をさらに発展させることができるであろう。

朝鮮についての分析では、運動の担い手の構成や組織

過程の解明に力点が置かれている(第三章)。この方法は、先にのべた問題に接近するためには不可欠のものである。日本帝国主義は、第一大戦やロシア革命を契機にその危機が深まるにつれて、植民地に対する収奪・支配を強化することでその危機を切りぬけようとした。その焦点とされたのは、いうまでもなく朝鮮である。ところが、ほかならぬその朝鮮が、日本帝国主義の植民地の中でも最も強力な反帝国主義闘争の舞台となったのである。したがって、1920~30年代における日本帝国主義の植民地農村破壊の政治過程や特質は、この闘争との密接な関連をぬきにしては分析することができないのである。

浅田氏はここでも、農民闘争を発生させる基盤としての日本人地主制の特質を明らかにしてはいる。すなわち、小作料の高額高率、小作権の不安定性、小作負請制(舍音制)、小作料以外の負担の過重など植民地地主制に一般的な特徴があらわれただけでなく、米作モノカルチュアを強制するために、種子・品種・肥料の規制、土地改良・灌漑工事の強要などあらゆる苛酷な規制や強制がくわえられ、そのために憲兵・警察による露骨な暴力的支配が利用されたことなどである。

だが、浅田氏が最も精彩に富んだ分析をおこなっているのは、このような抑圧の特質だけからはとうてい解明し切ることのできない、農民闘争の成長発展過程である。小作人の組織は1920年以後表面化するが、22年になるとすでに当該地域小作人のほとんど全部を網羅するほどの成長をとげる。これは、1919年の3・1独立運動にみられるような全人民的闘争の経験なしには起りえない現象であろう。また、朝鮮共産党の成立、農民総同盟の結成、赤色農民組合の組織などは、1920年代の農民運動を方向づける要因となった。これらの組織には1930年代に克服される弱点・誤り・偏向などが数多くみられるが、しかしこれらなしには、小作人中心の運動を全農民的なものへ、とりわけ自作中農・貧農を大規模に結集したものに成長させることも、戦闘的な勢力をきびしい弾圧のもとで温存し、闘争を恒常的・系統的・全国的なものに発展させることもできなかったであろう。ここには、朝鮮農民の成長と、コミンテルンや国際的な共産主義運動・革命運動との相互作用がはっきりとめされている。

また、1930年代に入ると、運動はさらに大衆的となり、闘争形態も多様で創意性に富んだものになり、合法闘争と非合法闘争の結合にも熟達する。1936年に祖国光復会が結成され、これと呼応して国内に朝鮮民族解放同盟がつくられると、抗日武装遊撃隊の闘争に勇気づけられて、朝鮮の代表的な穀倉地帯で日本人地主の拠点である

南部地方は、大規模で強力な小作争議の集中する地域となる。

このようにみてくると、朝鮮での事態は、帝国主義の植民地農村収奪の面でも、農民を主力とする民族解放闘争の面でも、全世界的な帝国主義と反帝・民主勢力との闘争の単なる一環ではなく、一つの典型であると考えてよさそうである。この観点をより徹底させるならば、1920~30年代における帝国主義支配下の農業・農民問題を世界史的に見渡すための重要な手がかりが得られるのではなかろうか。

『満州』は、日本帝国主義が公然とした侵略戦争に乗り出したのちの、土地収奪とそれに対する闘争の主要な舞台である(第四章)。浅田氏は、まず、日本帝国主義が『満州』で土地所有権を手に入れようとするのが、中国における民族闘争がそれを許さないだけの成熟をしめしていた段階においてであったことを論証する。このことから、『満州』では、日本帝国主義が農村収奪において軍事的・政治的な目的を露骨にしめすにいたった時期の土地政策が、典型的にあらわれるのである。浅田氏によれば、日本帝国主義は『満州』に日本人農民を大規模に移植することを企てるが、その目的は次の四つであった。(一)日本人地主をつくり『満州』の治安維持・協力者とする、(二)対ソ作戦上の軍事的補助者とする、(三)日本農村の「過剰人口」対策、(四)いわゆる「五族協和」政策の中で、日本的秩序の中心・指導勢力をつくることである。このことから明らかなように、日本帝国主義は土地政策を進めようとするれば、農民闘争に直面せざるをえないだけでなく、全民族的で、政治・軍事・経済・思想の全面にわたる民族解放闘争と敵対せざるをえなくなったのである。浅田氏は、したがって、その中核部隊となった抗日人民解放軍が統一戦線組織として形成される過程を、農村の階級的矛盾の特質と関連させて分析し、このなかで土地闘争の典型となった三江省土竜山地方の武装蜂起についてくわしく検討している。ここで百万戸の日本人を入植させようとした計画が、移民開始から2年後の1934年にその中心地域における武装蜂起によって大打撃を蒙り、入植者の半数近くが退去するという結果となり、この暴力的・略奪的な植民政策が根底から動揺させられたことが解明されているのである。

このような検討をへたあとでは、日本帝国主義の旧植民地における農民運動像を構築しようとするれば、三つの主要植民地の運動をすべて分析するという、浅田氏のえらんだ骨の折れる方法が、避けることのできないものであることに気付かされる。それは、各植民地の運動に、

浅田氏が第五章であげているような共通の特徴がみられるためだけではない。むしろ農民の経済的・政治的成長は、第一大戦前の闘争や植民政策の違いなどとも関連して、各植民地ごとに相当なひらきをしめすにもかかわらず、日本帝国主義の植民地における農村政策に対し、同時に大きな打撃をあたえ、そのいずれをも帝国主義の安定した拠点として確立することを許さなかったためである。たしかに日本帝国主義は各植民地農民の自主的な発展の可能性に対し、恐るべき破壊作用をおよぼしたが、それはこのような闘争に規定され、制約されてなされたものであり、そのことがこの破壊作用の特徴を決定したのである。

さらに、各植民地の農民が、もし別々の帝国主義に支配されていたならば、とうてい達成できなかったであろうような成長を、日本帝国主義という共通の敵と対決し、相互に支援し合い、経験を交流し、日本人民の闘争とも相互に影響を与えあうなかで、なしとげたのである。つまり、各植民地の運動はそれぞれ独自の途をたどって発展したにもかかわらず、客観的には、日本帝国主義を葬り去るための、一体となった革命的力量として立ちあらわれたのである。

このような過程を、世界史的規模での帝国主義の崩壊過程の重要な一環として、法則的に握把することこそ、浅田氏の労作が切り開いた世界を、より豊かな歴史像として定着させる途なのではなかろうか。

【佐々木隆爾】

V. パーロ

『不安定な経済』

Victor Perlo, *The Unstable Economy: Booms and Recessions in the U. S. since 1945*, New York, International Publishers, 1973, 238 p.

アメリカ合衆国における1969-1970年の景気後退はEstablishment economistsにとってはショックだったに違いない。そもそも戦後4回の景気後退は戦前に比べておしなべてマイルドで持続期間も短かったし、何よりもまず61年初頭に始まった拡張が、途中66-7年にミニ・リセッションとして設備投資の低下をみたにせよ、しかも実質GNPの低下をみることなく、足かけ9年、約100カ月も持続し、ために、「1960年代半ばまでには[景気循環論の講義が]大学のカリキュラムからほとんど

消え失せ」(p. 7)るまでになっていた。ところが、このたびの5回目の後退に際しては、例えば工業生産は戦後初めて後退開始後30カ月以上経ってもその前のピークを回復できなかったばかりでなく、株価が68年12月から70年5月までに30%も暴落したり、ペン・セントラルとかロッキードとかいった巨大企業があるいは実際に破産するか、あるいは政府の補助金によってかろうじて破産をまぬがれるという事件がおこったりしたことに象徴されるように、これも初めて後退が本格的な金融恐慌の様相を呈するにいたった。この後退がかれらにとってショックだったに違いないという所以である。だが、マルクス経済学者にとってはそれはさして驚くにあたらない。景気後退=経済恐慌とは資本主義的搾取=剰余価値生産に内在する生産と消費との矛盾に由来する過剰生産恐慌として把握されるとすれば、恐慌の窮極の根拠としてのこの矛盾がとり除かれな限り、これまでと同様これからも——たとえばマルクス経済学者は「恐慌の到来を歓喜する」ものではない(p. 208)としても——恐慌は発生するだろう。実にinstabilityとは資本主義的生産にとって必然的な性格なのであって、以下この点をアメリカ合衆国について解明しよう。——おおむね以上が序論にあらわれたパーロの本書執筆の意図である。そしてこうした意図によって本書の2重の性格が規定される。

本書は大きく4つの部分に分けられる。経済過程における諸矛盾の累積を分析する第1の部分(II-VII章)では、生産と消費の矛盾の増大による過剰生産恐慌の成熟、信用の過度膨脹、銀行における預貸率の上昇と企業における流動性の低下による金融恐慌発生条件の成熟、そしてインフレーションによる諸不安定要因の促進を明らかにして、「内的な矛盾の増大は、ある点で、真にきびしい世界金融恐慌および過剰生産恐慌の可能性とともに、合衆国および世界資本主義の経済成長率の顕著な、ひょっとすると長期にわたる鈍化をもたらすだろう。腐朽化しつつある体制のインフレ熱を冷やすためにはこれらのことが必要であることが判明するだろう」(p. 113)と結論する。第2の部分(VIII-X章)は以上のような経済過程における不安定要因に対応する政府政策と経済の軍事化とを分析し、政府政策の階級的制約がそれを真の反循環政策たらしめることを妨げ、軍事化はそれはそれでまた軍事支出の変動によって却って不安定要因となると同時に技術開発の奇型化と財政負担の増大とによって停滞要因のひとつになっているとする。合衆国経済の対外関係と世界経済とを分析する第3の部分(XI-XIII章)は、不均等発展によるブレトン・ウッズ体制の崩壊、合衆国国際収